



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日  
東

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所  
 コード番号 8103 URL <https://www.meiwa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計財務部長 (氏名) 小林 敏弘 (TEL) 03-3240-9534  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	143,025	13.2	3,402	51.9	3,410	90.1	2,407	100.9
2021年3月期	126,375	△7.8	2,240	51.0	1,794	4.4	1,198	△42.7

(注) 包括利益 2022年3月期 3,865百万円(△7.0%) 2021年3月期 4,156百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	57.65	—	6.9	4.7	2.4
2021年3月期	28.69	—	3.7	2.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △290百万円 2021年3月期 △464百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	76,415	35,967	46.7	854.35
2021年3月期	70,047	34,704	49.2	824.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,680百万円 2021年3月期 34,432百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△3,306	△320	△670	5,255
2021年3月期	4,494	△542	△1,646	9,442

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	626	52.3	1.9
2022年3月期	—	47.00	—	72.00	119.00	4,928	206.4	14.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	—	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	11.9	2,500	△26.5	3,000	△12.0	2,100	△12.8	50.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	41,780,000株	2021年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	16,869株	2021年3月期	16,773株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	41,763,176株	2021年3月期	41,763,227株

(注) 詳細は、添付資料P.21「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	90,437	15.0	1,249	149.5	2,037	87.5	1,897	102.3
2021年3月期	78,646	△16.4	500	—	1,086	78.1	938	△41.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	45.45		—					
2021年3月期	22.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	49,747		18,101		36.4	433.43		
2021年3月期	45,599		18,891		41.4	452.34		

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,101百万円 2021年3月期 18,891百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、欧米及び中国において景気は回復傾向にあり、我が国においては若干の持ち直しがみられました。しかし、依然として新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う経済への影響が継続していることに加え、ウクライナ情勢の影響等もあり、先行き不透明な状態が続いています。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は、1,430億2千5百万円と前年同期の13.2%にあたる166億4千9百万円の増収、営業利益は34億2百万円と前年同期の51.9%にあたる11億6千1百万円の増益、経常利益は34億1千万円と前年同期の90.1%にあたる16億1千6百万円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、24億7百万円と前年同期の100.9%にあたる12億9百万円の増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は57.65円となりました。

主要要因については、中国取引が好調に推移し、国内取引についても概ね回復傾向となったことによるものです。

- ・売上高については、第一事業、第二事業、第三事業が好調に推移したことにより、自動車・電池材料事業が低調に推移したものの増収となりました。
- ・営業利益については、売上総利益が増加したことにより、販売費及び一般管理費の増加があったものの増益となりました。
- ・経常利益については、営業利益の増加、投資先からの受取配当金の増加、持分法による投資損失の減少等により増益となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の大幅な増加に加え、政策保有株式の売却による特別利益の発生等もあり増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントごとの主な事業、事業内容及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	事業内容及び主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業	レアアース・レアメタル、環境関連 合成樹脂・難燃剤
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	化学品原料、印刷材料、合成樹脂製品 機能建材
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	自動車部品関連 電池材料

① 第一事業

売上高は、247億8千万円と前年同期の22.0%にあたる44億7千2百万円の増収、セグメント利益につきましては、8億3千5百万円と前年同期の256.6%にあたる6億円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、資源関連及び環境関連ともに需要が持ち直し好調に推移しました。
- ・樹脂・難燃剤事業は、樹脂関連及び難燃剤関連ともに需要が持ち直し好調に推移しました。

② 第二事業

売上高は、484億6千9百万円と前年同期の15.9%にあたる66億4千4百万円の増収、セグメント利益につきましては、18億3千6百万円と前年同期の50.8%にあたる6億1千8百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・国内向け添加剤及び中国向けベースオイルと添加剤は需要が持ち直し好調に推移し、国内の潤滑油は堅調に推移しました。
- ・中国潤滑油事業は冷凍機油が好調に推移しましたが、建機純正オイルは低調に推移しました。

③ 第三事業

売上高は、627億1千5百万円と前年同期の8.1%にあたる47億1百万円の増収、セグメント利益につきましては、11億5千7百万円と前年同期の10.3%にあたる1億8百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・高機能素材事業は、加工フィルム、化学品原料、合成樹脂製品ともに好調に推移しました。
- ・機能建材事業は、防水資材は需要回復基調となり堅調に推移しましたが、断熱材・内装材は引き続き建設需要の回復が遅れ低調に推移しました。

④ 自動車・電池材料事業

売上高は、54億2千4百万円と前年同期の12.9%にあたる8億3百万円の減収、セグメント損失が、4億3千8百万円と前年同期から2億2千2百万円の増益（前年同期は6億6千1百万円の損失）になりました。

これは主に以下の通り推移した結果によるものです。

- ・自動車事業は、持分法適用会社において損失が減少したことにより増益となりました。
- ・電池材料事業は、自動車用などの電池材料販売が前年度並に推移しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、764億1千5百万円と前連結会計年度末の9.1%にあたる63億6千8百万円の増加となりました。また、負債は404億4千8百万円と前連結会計年度末の14.4%にあたる51億5百万円の増加、純資産は359億6千7百万円と前連結会計年度末の3.6%にあたる12億6千3百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は46.7%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・総資産については、主に需要が持ち直して業績が好調に推移したことにより、売上債権が前連結会計年度末の26.1%にあたる93億1千9百万円の増加となったことによるものであります。
- ・負債については、主に仕入債務と短期借入金の増加により、流動負債が前連結会計年度末の16.0%にあたる49億3千2百万円の増加となったことによるものであります。
- ・純資産については、主に円安による為替換算調整勘定が前連結会計年度末から14億6百万円の増加となったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,494	△3,306	△7,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542	△320	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,646	△670	976
現金及び現金同等物の期末残高	9,442	5,255	△4,186

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、52億5千5百万円と前年同期末の44.3%にあたる41億8千6百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から78億円が減少し、33億6百万円の資金減となりました。

これは、税金等調整前当期純利益35億8千9百万円から非現金収支等を調整した後の資金の増加42億6千1百万円及び主に仕入債務の増加による20億3千9百万円の資金増に対し、売上債権の増加による81億2千3百万円の資金減が生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の40.9%にあたる2億2千1百万円が増加し、3億2千万円の資金減となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による6億3百万円の資金増と、有価証券及び投資有価証券の取得による8億5千3百万円の資金減が生じたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の59.3%にあたる9億7千6百万円が増加し、6億7千万円の資金減となりました。

これは、主に借入れによる20億3千1百万円の資金増と、配当金の支払による25億8千9百万円の資金減が生じたことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

##### ① 次期の見通し

現在、世界経済ならびに日本経済は、中国における一部地域のロックダウンの実施等、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う影響が継続していることに加え、ウクライナ情勢による影響等もあり、今後も先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような見通しの下、当社グループの次期業績につきましては、売上高は1,600億円（前年度比11.9%増）、営業利益は25億円（同26.5%減）、経常利益は持分法適用会社の業績の回復等もあり30億円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については21億円（同12.8%増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、我が国や中国をはじめとする景気動向、為替動向等、その他様々な要因により異なる可能性があります。

	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円) 親会社株主に帰属する 当期純利益
2022年度見通し	160,000	2,500	3,000	2,100
2021年度実績	143,025	3,402	3,410	2,407
増減率	11.9%	△26.5%	△12.0%	△12.8%

##### ② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定的かつ継続的に利益配分を行うこととしており、財務健全性を維持しつつ、連結配当性向50%を基本として、機動的な株主還元を行います。内部留保した資金につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために有効に活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、当該基本方針に基づいて、1株につき普通配当72円と致します。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間25円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内同業他社の適用動向及び外国人株主比率等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,442	5,255
受取手形、売掛金及び契約資産	35,676	44,995
商品	6,877	7,814
短期貸付金	105	126
その他	696	1,261
貸倒引当金	△165	△229
流動資産合計	52,632	59,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	810	748
機械装置及び運搬具（純額）	172	106
工具、器具及び備品（純額）	35	32
土地	192	192
リース資産（純額）	96	61
建設仮勘定	5	25
有形固定資産合計	1,312	1,168
無形固定資産		
ソフトウェア	261	198
その他	12	10
無形固定資産合計	273	208
投資その他の資産		
投資有価証券	14,842	14,800
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	72	88
その他	952	946
貸倒引当金	△42	△23
投資その他の資産合計	15,828	15,813
固定資産合計	17,414	17,190
資産合計	70,047	76,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,494	28,197
短期借入金	3,680	5,787
1年内返済予定の長期借入金	50	—
リース債務	1	49
未払法人税等	215	485
賞与引当金	592	681
その他	882	648
流動負債合計	30,917	35,850
固定負債		
長期借入金	540	590
リース債務	94	11
繰延税金負債	1,617	1,910
退職給付に係る負債	998	901
その他	1,173	1,184
固定負債合計	4,425	4,597
負債合計	35,342	40,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	23,837	23,655
自己株式	△4	△4
株主資本合計	30,619	30,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,773	3,642
繰延ヘッジ損益	△2	17
為替換算調整勘定	363	1,770
退職給付に係る調整累計額	△322	△186
その他の包括利益累計額合計	3,812	5,242
非支配株主持分	272	287
純資産合計	34,704	35,967
負債純資産合計	70,047	76,415

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	126,375	143,025
売上原価	117,069	132,131
売上総利益	9,306	10,893
販売費及び一般管理費	7,066	7,491
営業利益	2,240	3,402
営業外収益		
受取配当金	176	342
助成金収入	39	63
その他	73	81
営業外収益合計	289	486
営業外費用		
支払利息	90	69
持分法による投資損失	464	290
その他	180	117
営業外費用合計	735	477
経常利益	1,794	3,410
特別利益		
投資有価証券売却益	—	203
その他	—	8
特別利益合計	—	211
特別損失		
減損損失	—	29
その他	28	4
特別損失合計	28	33
税金等調整前当期純利益	1,765	3,589
法人税、住民税及び事業税	492	944
法人税等調整額	49	209
法人税等合計	541	1,154
当期純利益	1,223	2,434
非支配株主に帰属する当期純利益	25	27
親会社株主に帰属する当期純利益	1,198	2,407

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,223	2,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,904	△109
繰延ヘッジ損益	△1	19
為替換算調整勘定	531	948
退職給付に係る調整額	266	140
持分法適用会社に対する持分相当額	231	431
その他の包括利益合計	2,932	1,431
包括利益	4,156	3,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,123	3,837
非支配株主に係る包括利益	32	28

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	23,058	△4	29,840
当期変動額					
剰余金の配当			△501		△501
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,198		1,198
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			82		82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	779	—	779
当期末残高	4,024	2,761	23,837	△4	30,619

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,753	△1	△286	△579	887	254	30,982
当期変動額							
剰余金の配当							△501
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,198
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,019	△1	649	256	2,925	17	2,943
当期変動額合計	2,019	△1	649	256	2,925	17	3,722
当期末残高	3,773	△2	363	△322	3,812	272	34,704

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	23,837	△4	30,619
当期変動額					
剰余金の配当			△2,589		△2,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,407		2,407
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△181	△0	△181
当期末残高	4,024	2,761	23,655	△4	30,437

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,773	△2	363	△322	3,812	272	34,704
当期変動額							
剰余金の配当							△2,589
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,407
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△131	19	1,406	135	1,430	15	1,445
当期変動額合計	△131	19	1,406	135	1,430	15	1,263
当期末残高	3,642	17	1,770	△186	5,242	287	35,967

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,765	3,589
減価償却費	227	271
減損損失	—	29
持分法による投資損益 (△は益)	568	306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	74
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△259	—
受取利息及び受取配当金	△185	△352
支払利息	90	69
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△210
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	2
固定資産売却損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5	△8,123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	992	△530
仕入債務の増減額 (△は減少)	916	2,039
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	589	△158
その他投資等の増減額 (△は増加)	61	3
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	328	△247
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	15	10
その他	232	69
小計	5,359	△3,011
利息及び配当金の受取額	254	362
利息の支払額	△91	△72
法人税等の支払額	△1,053	△585
法人税等の還付額	24	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,494	△3,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△500
投資有価証券の取得による支出	△5	△353
投資有価証券の売却による収入	0	625
有形固定資産の取得による支出	△325	△64
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△207	△13
短期貸付けによる支出	△198	△237
短期貸付金の回収による収入	187	221
長期貸付けによる支出	△2	△0
長期貸付金の回収による収入	15	3
その他	△7	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,127	1,981
長期借入れによる収入	540	50
長期借入金の返済による支出	△500	△50
配当金の支払額	△501	△2,589
非支配株主への配当金の支払額	△14	△13
その他	△42	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,646	△670
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,336	△4,186
現金及び現金同等物の期首残高	6,985	9,442
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,442	5,255

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表としております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれている変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度に開始して終了した契約について、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は3,826百万円減少し、売上原価は3,826百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容、取扱商品の特長及び市場の類似性等を軸として区分された事業部門を置いており、事業部門毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「第一事業」、「第二事業」、「第三事業」及び「自動車・電池材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な事業	事業内容及び主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業	レアアース・レアメタル、環境関連 合成樹脂・難燃剤
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	化学品原料、印刷材料、合成樹脂製品 機能建材
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	自動車部品関連 電池材料

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,307	41,825	58,014	6,228	126,375	—	126,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	65	24	—	161	—	161
計	20,378	41,890	58,039	6,228	126,536	—	126,536
セグメント利益 又は損失(△)	234	1,218	1,048	△661	1,839	—	1,839
セグメント資産	8,755	13,323	27,615	8,769	58,463	—	58,463
その他の項目							
減価償却費	23	1	108	—	133	—	133
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	0	2	0	0	3	—	3
支払利息	49	16	49	23	138	—	138
持分法投資利益 又は損失(△)	0	—	—	△464	△464	—	△464
持分法適用会社への 投資額	31	—	—	7,669	7,700	—	7,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4	2	190	—	196	—	196

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
日本	20,379	3,928	59,370	2,072	85,750	1,635	87,386
中国	1,787	42,600	1,770	3,142	49,300	—	49,300
その他	2,612	1,940	1,575	210	6,338	—	6,338
顧客との契約から生じる 収益	24,780	48,469	62,715	5,424	141,389	1,635	143,025
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,780 62	48,469 86	62,715 67	5,424 —	141,389 216	1,635 1	143,025 217
計	24,842	48,555	62,782	5,424	141,605	1,637	143,243
セグメント利益 又は損失(△)	835	1,836	1,157	△438	3,390	10	3,400
セグメント資産	9,427	16,087	29,562	8,962	64,039	5,180	69,220
その他の項目							
減価償却費	22	1	118	—	143	0	143
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	0	1	3	0	5	—	5
支払利息	50	10	41	10	112	19	131
持分法投資利益 又は損失(△)	13	—	—	△304	△290	—	△290
持分法適用会社への 投資額	44	—	—	7,780	7,825	—	7,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	3	54	—	57	—	57

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,536	141,605
「その他」の区分の売上高	—	1,637
セグメント間取引消去	△161	△217
連結財務諸表の売上高	126,375	143,025

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,839	3,390
「その他」の区分の利益又は損失(△)	—	10
セグメント間取引消去	△44	△74
全社費用(注)	△0	84
連結財務諸表の経常利益	1,794	3,410

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,463	64,039
「その他」の区分の資産	—	5,180
セグメント間取引消去	△24	7,207
全社資産(注)	11,607	△11
連結財務諸表の資産合計	70,047	76,415

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	133	143	—	0	94	127	227	271
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	3	5	—	—	4	4	8	10
支払利息	138	112	—	19	△48	△62	90	69
持分法投資利益又は損失(△)	△464	△290	—	—	—	—	△464	△290
持分法適用会社への投資額	7,700	7,825	—	—	—	—	7,700	7,825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196	57	—	—	266	24	463	82

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。  
 2. 受取利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。  
 3. 支払利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、以下のとおりであります。  
 (前連結会計年度) 主に建物付属設備及びソフトウェア  
 (当連結会計年度) 主に建物付属設備及びソフトウェア

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
77,226	42,185	6,964	126,375

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,124	134	52	1,312

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
87,386	49,300	6,338	143,025

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	合計			
減損損失	—	—	29	—	—	—	—	29

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	824.47円	854.35円
1株当たり当期純利益	28.69円	57.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,198	2,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,198	2,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,704	35,967
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	272	287
(非支配株主持分(百万円))	(272)	(287)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,432	35,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。